

つげさん（貝塚市）のお財布事情



もくじ

財政ってなに？

P1

令和7年度の決算を見てみよう！

P2～4

類似団体と比較してみよう。

P5

お財布事情を家計簿でみよう！

P6

ローンの負担は大丈夫？

P7

貯金はどれくらい？

P8

ローンの負担は大きすぎない？

P9

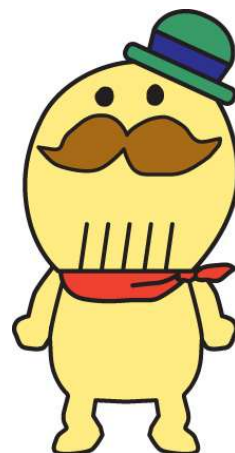
他のお財布への仕送りは？～繰出金の状況～

P10

貝塚市の課題と取組

P11～14

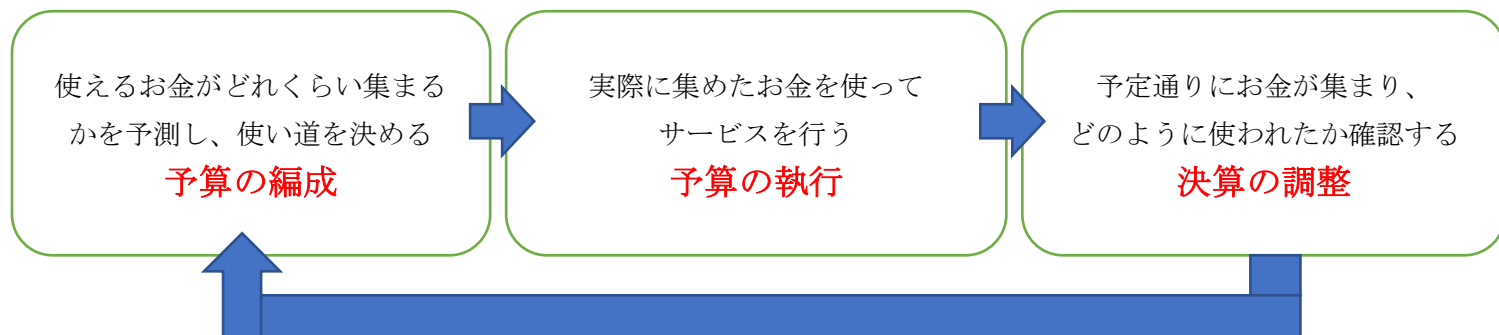
本資料では、貝塚市の財政状況をわかりやすく解説しているよ。これからの貝塚のまちをより良くするために、限られたお金をどう使うか、一緒に考えよう！



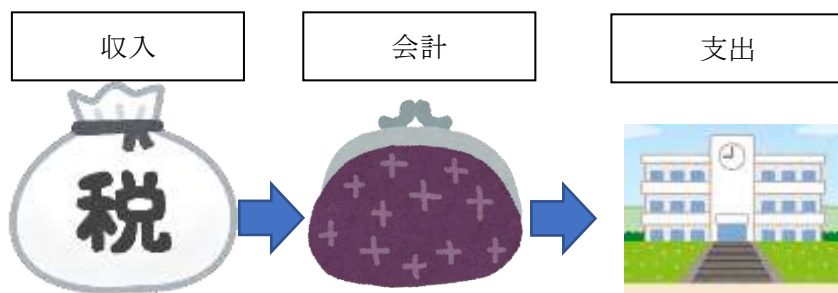
財政ってなに？～財政の仕組みと会計の種類～

市では、市民の暮らしを支えるために、学校や認定こども園の運営、道路や下水道の整備、ごみ収集など、さまざまなサービスを行っています。

これらのサービスを効率的に行うための「お金のやりくり」を**財政**といいます。



サービスを行うためのお金を管理するお財布を**会計**と呼び、市に入ってくるお金を**収入**、市が使うお金を**支出**といいます。また、一年間の収入を**歳入**、支出を**歳出**といいます。



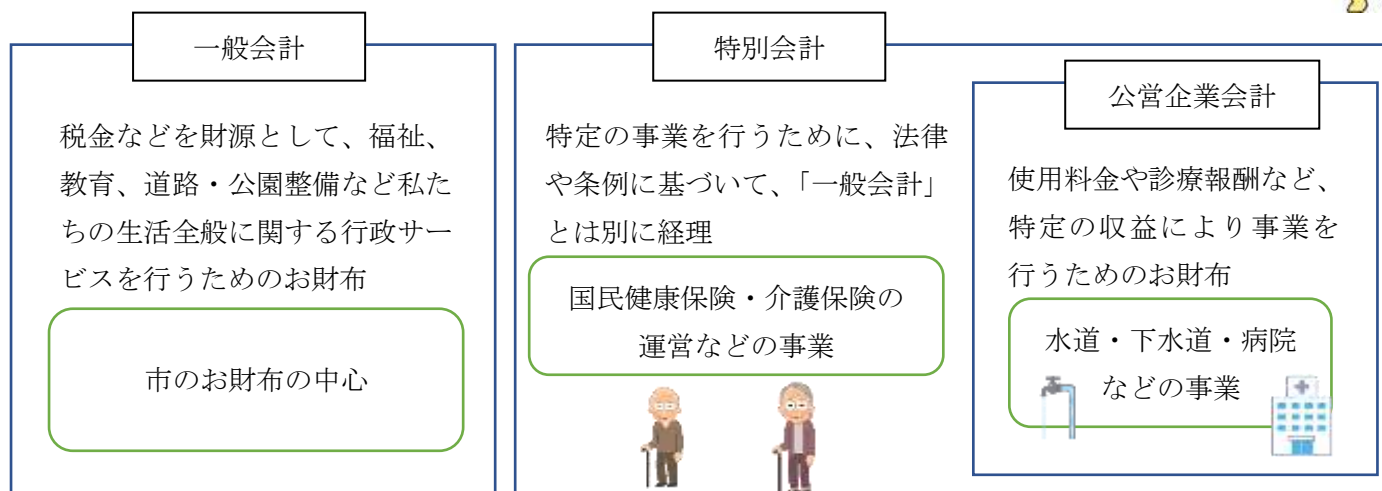
どんなお財布があるの？

市のお財布は、大きく**一般会計**と**特別会計**に分かれます。

サービスの性質によってお金を管理し、お財布ごとに収支を明確にしているのです。

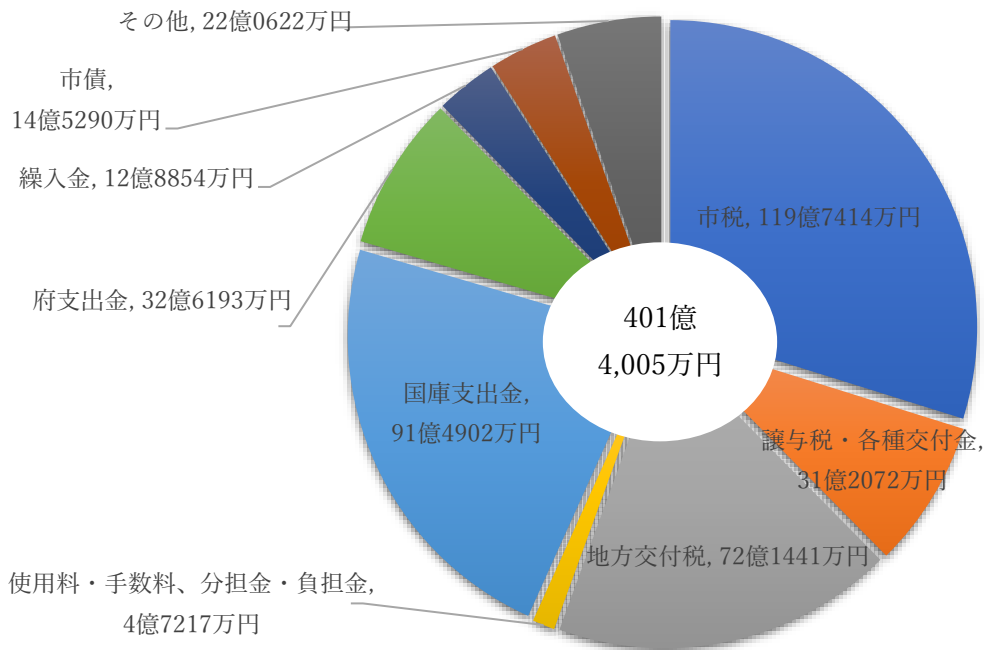
特別会計の中でも、収益性のある事業に係る会計を**公営企業会計**といいます。

財布は別々



令和 7 年度の決算を見てみよう！

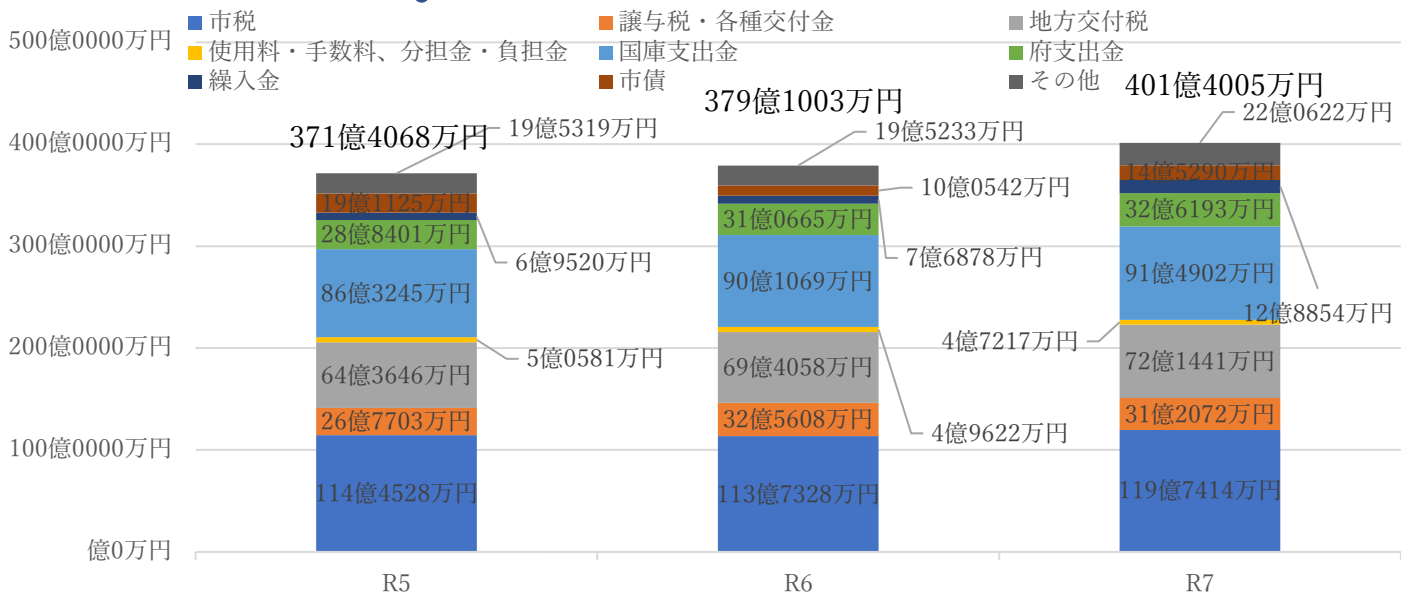
① 貝塚市の収入はどれくらい？



市税や、国、府の補助金が大きな割合を占めているよ。そのほか、市債（借金）や繰入金（貯金の活用）でやりくりしているんだね。

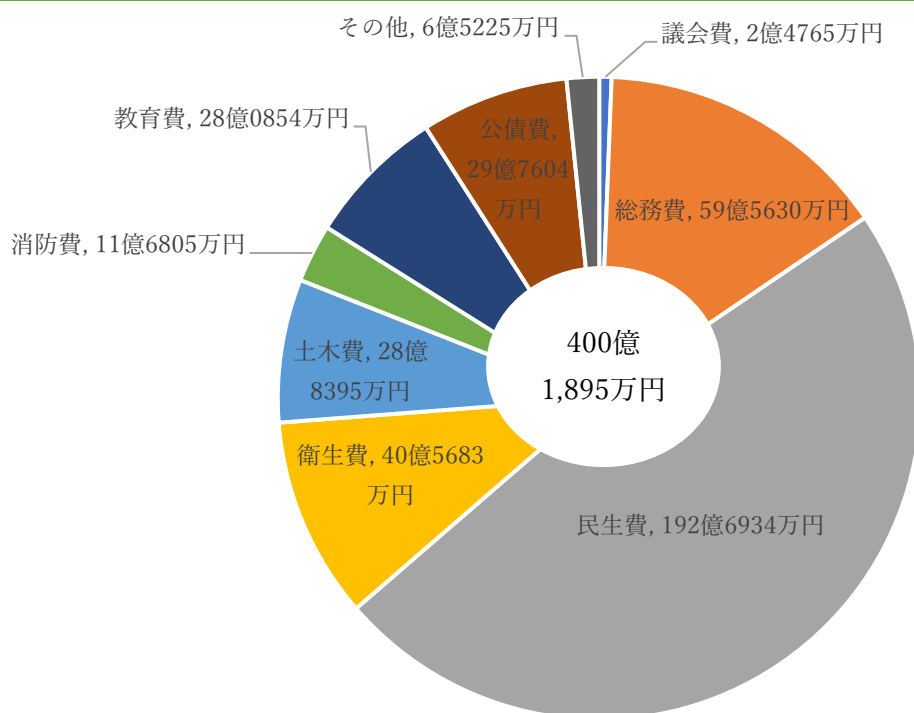


収入の推移



歳入総額では令和 5 年度から 6 年度にかけて約 8 億円増加、令和 6 年度から 7 年度にかけて約 22 億円増加しています。令和 6 年度から令和 7 年度の増加要因は**市税**と**市債**です。**市税**については、個人市民税において、前年度の定額減税による減収分以上に増加したことや、固定資産税が増加したことなどにより約 6 億円増加しているためです。**市債**については、岸和田市貝塚市斎場(新斎場)整備のために令和 7 年度で約 5.7 億円借入したためです。

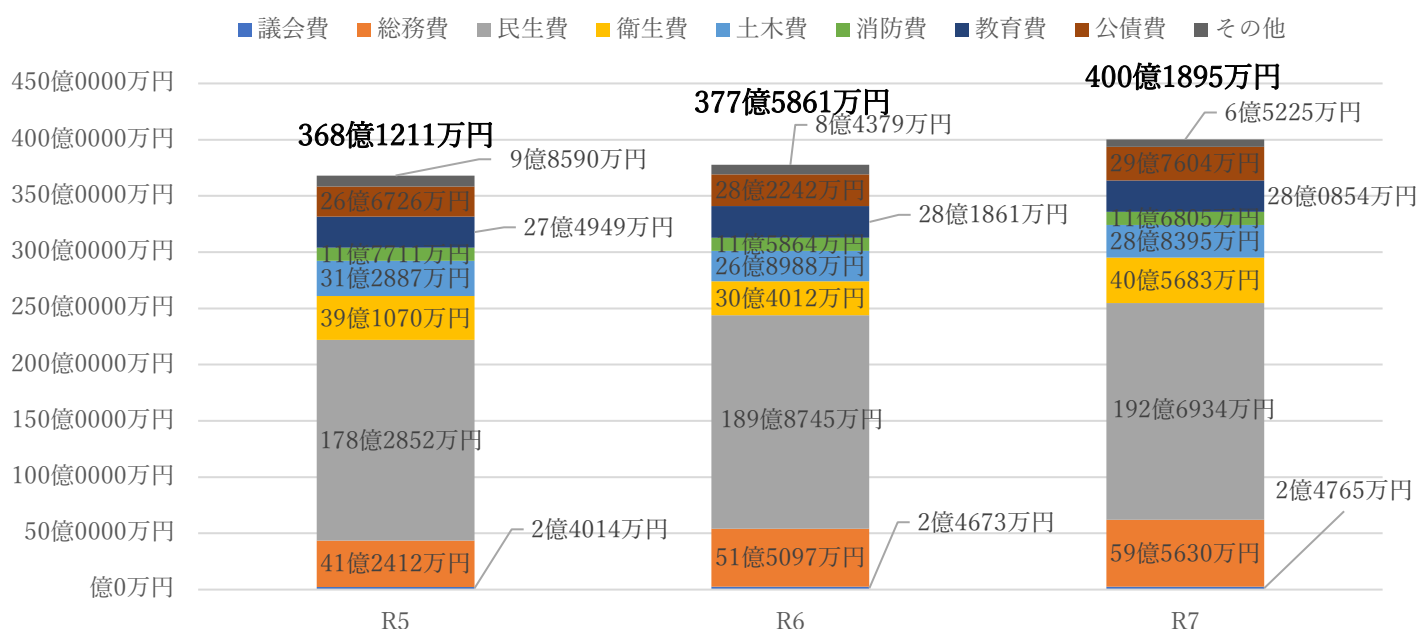
② 貝塚市の支出はどれくらい？（目的別）



民生費が大きな割合を占めているんだね～。
これからも少子高齢化が予想されるから高齢者福祉や医療、子育て支援などにますます必要になっていくね。



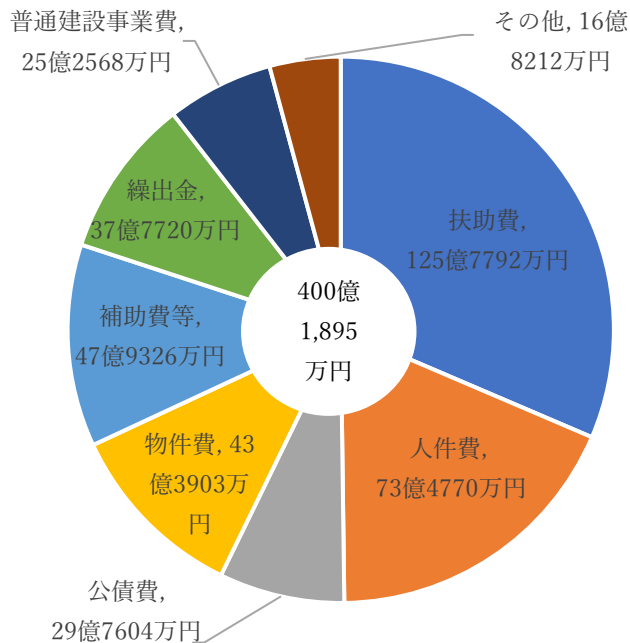
歳出（目的別）の推移



歳出総額は令和5年度から6年度にかけて約9億円増加しており、令和6年度から7年度にかけて約23億円増加しております。令和6年度から7年度にかけての主な増加要因は衛生費と総務費になります。

目的別の中で最も大きい比率を占める経費は民生費です。生活困窮者や子育て世帯、障がい者等への支援など、多くの福祉サービスを行っているためです。

③ 貝塚市の支出はどれくらい？（性質別）



市の支出経費には以下のような種類があります。

扶助費：生活に困っている方や障害のある方、子育て世帯などを援助するためのお金

人件費：職員の給料・退職金などにかかるお金

公債費：市の借金を返済するためのお金

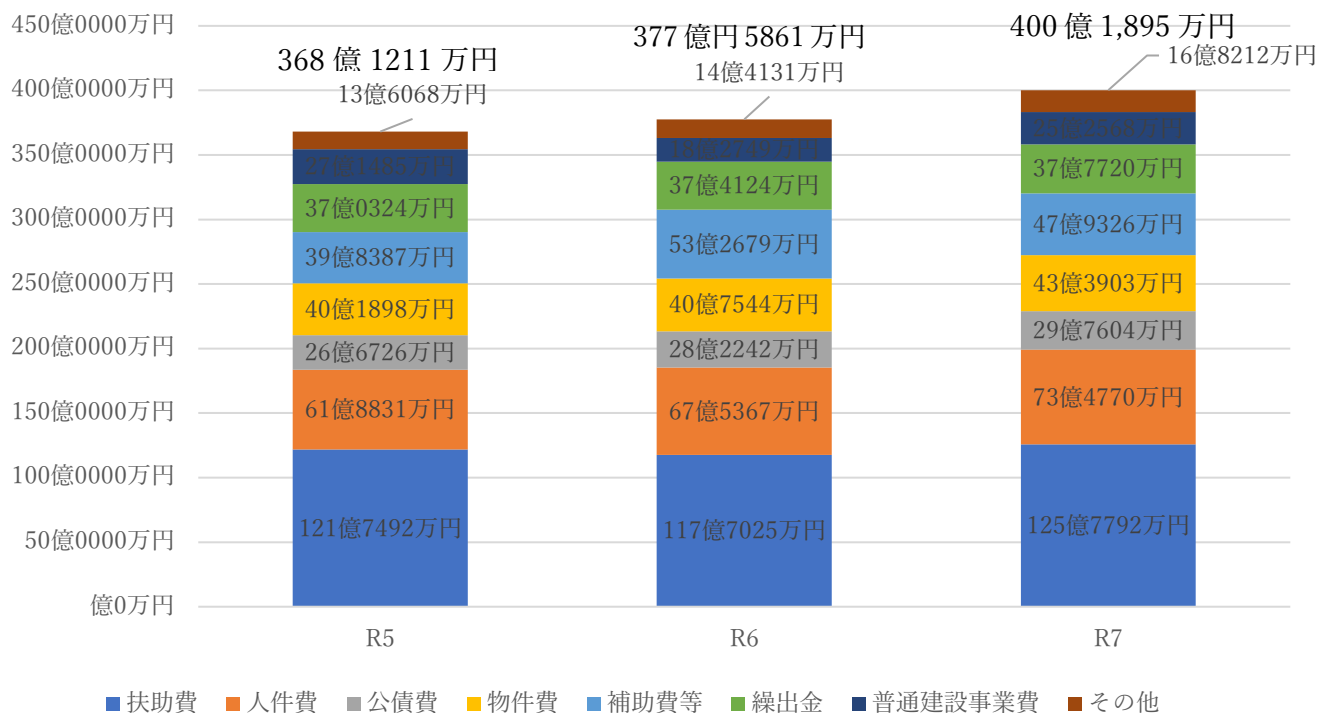
↑ 上記 3 種類を義務的経費と言い、支出が義務付けられている経費になります。

物件費：文房具など物品の購入や光熱水費、委託料など、消費的性質のお金

補助費等：住民や関係団体等を補助するために支払うお金

投資的経費：道路や学校の建設工事などにかかるお金

歳出（性質別）の推移



歳出を性質別にみると、**補助費**において物価高騰対策給付金事業、定額減税補足給付金事業の終了により約 5 億円減少しましたが、**扶助費**において、児童手当給付事業や保育所等支援事業、障害者自立支援給付事業の増加により約 9 億円増加、**普通建設事業費**においては、岸和田市貝塚市斎場整備事業や三館等合同施設整備事業等の増加により約 7 億円増加したため、総額では増加となりました。

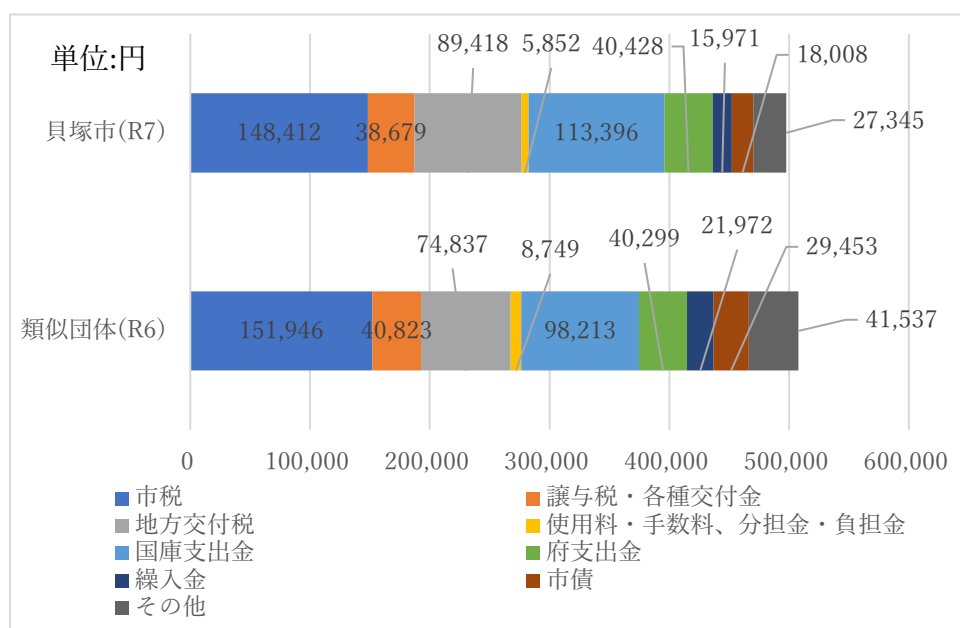
類似団体と比較してみよう。

実際に市民一人当たり※1の本市の令和7年度決算額（円）について類似団体※2（令和6年度決算額（円））と比較したものが下記のグラフになります。

※1.市民の人口は、令和8年1月1日、類似団体は令和7年1月1日に住民基本台帳に登録されている人口に基づきます。

※2.類似団体とは人口及び産業構造等により全国市町村を35のグループに分類した中で、同じグループに属する団体を言います。

一人当たりの歳入の比較



○歳入額の比較

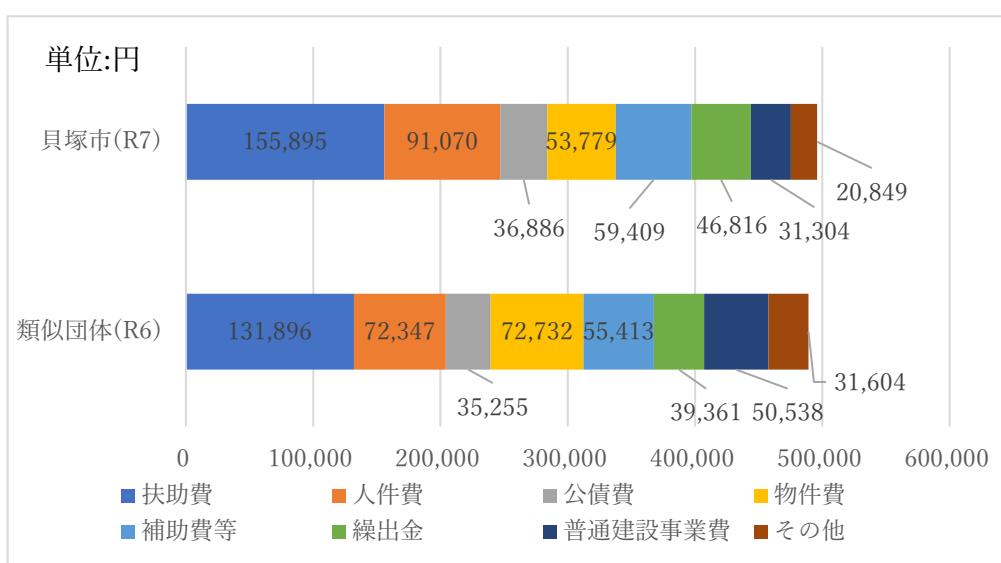
貝塚市：一人当たり 497,509 円

類似団体：一人当たり 508,656 円

類似団体と比較すると、市税や使用料・手数料、分担金・負担金などが低い水準にあります。

これらは**自主財源**といい、市が自主的に集めることができるお金です。今後、自主財源を増やしていく取り組みが大事になります。

一人当たり歳出（性質別）の比較



○歳出額の比較

貝塚市：一人当たり 496,008 円

類似団体：一人当たり 489,146 円

扶助費や人件費が類似団体を上回っています。扶助費は生活保護費のうち医療扶助が類似団体より高い水準になっている事が要因です。また、人件費については一部の業務を直営実施している事が要因ですが、その分物件費は委託料等が不要であるため、類似団体より低い水準になっています。

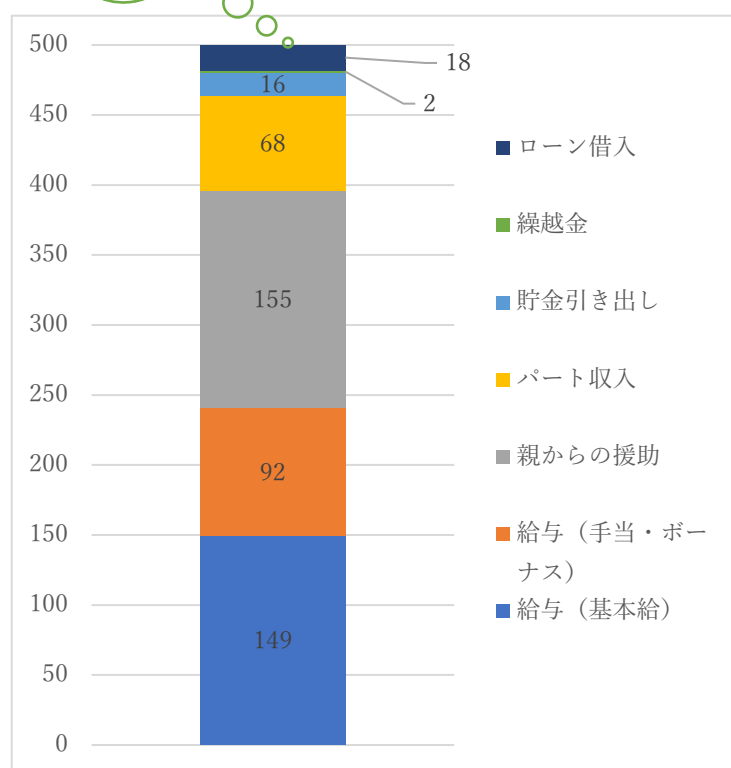
お財布事情を家計簿で見よう！

最近の貝塚市のお財布事情を身近に感じてもらえるように、令和7年度決算額を年収500万円の家計簿に置き換えてみました。内訳はどうなっているでしょう？

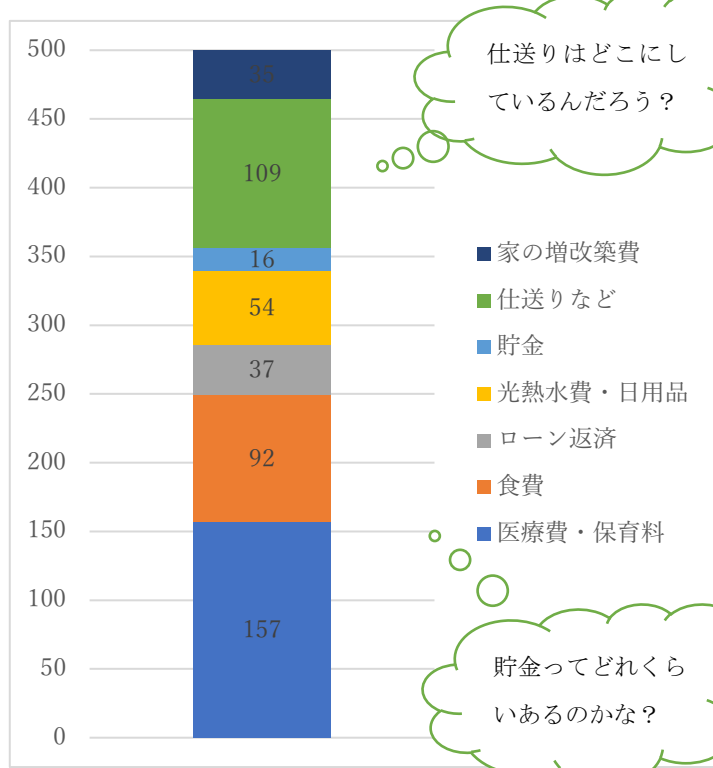
収入は、給与やパート収入のほか、ローン収入や親からの援助もあります。支出は、食費よりも、医療費や子どもの保育料の方が多いようです。気になる項目を見てみましょう！

毎年借入して大丈夫？

収 入



支 出



仕送りはどこにしているんだろう？

貯金ってどれくらいあるのかな？

○給与(基本給)：地方税

○給与(手当・ボーナス)：地方交付税、譲与税

○親からの援助：国・府支出金

○パート収入：使用料・手数料、寄附金など

○貯金引き出し：基金からの取り崩し

○繰越金：前年度からの繰越金

○ローン借入：市債

○医療費・保育料：扶助費

○食費：人件費

○ローン返済：公債費

○光熱水費・日用品：物件費

○貯金：積立金

○仕送りなど：繰出金、補助費等

○家の増改築費：投資的経費、維持補修費

毎年借入して大丈夫かな？貯金は十分にできているのかな？
仕送りってどこにしているんだろう？等のギモンに次から答えていくよ。



ローンの負担は大丈夫？

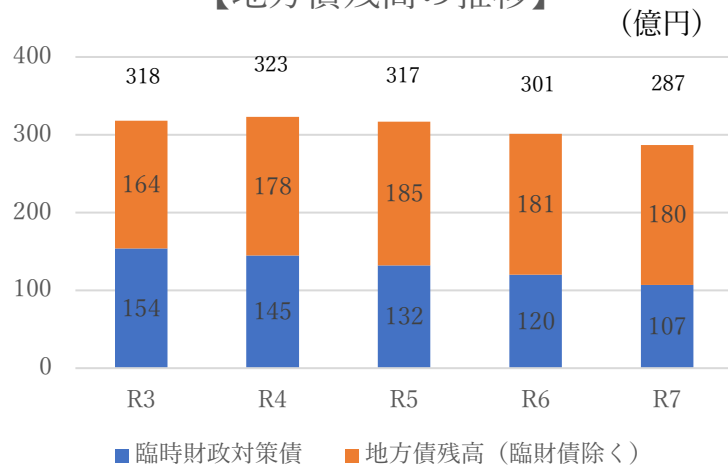
令和 3,4 年度に増加したが、令和 5 年度以降は減少傾向。

市債は、市が公共施設整備などの資金を、国や金融機関などから借り入れる、家計でいうところのローンのようなものです。「臨時財政対策債」(【地方債残高の推移】青色棒グラフ)は、国が地方交付税を全額準備できない場合に、足りない分を地方自治体に借金させる形で一旦補い、後から地方交付税として交付するもので、特例債と呼ばれています。

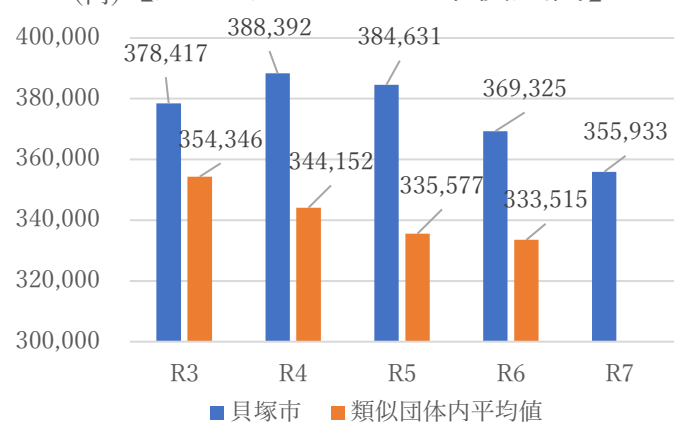
直近 5 年間の市債残高の推移および類似団体と比較したものが下記のグラフです。令和 3,4 年度に新庁舎整備事業による市債の発行を行ったため、残高が大幅に増加し、人口 1 人あたりの市債残高は、令和 3 年度に類似団体内平均値を上回りました。

令和 7 年度は、臨時財政対策債の償還が進んだことに加え、学校教育施設等整備事業債において新規借入額が償還額を下回ったため、残高は減少しました。

【地方債残高の推移】



(円) 【人口1人あたりの市債残高】



なんで借金するんだろ～？



○毎年の支出を平たんにするため

⇒借金をせずに 1 年で多額の建設費を支払うと、その年は他のサービスのためのお金がなくなってしまいます。

○現在の市民と、将来の市民の負担を公平にするため

⇒借金をせずに 1 年で多額の建設費を支払うと、将来の市民も使用する公共施設の建設費を現在の市民だけが負担することになってしまいます。

☆赤字債は発行することができない

⇒原則赤字を補てんするための借金はできません。基本的には上記 2 つの理由を基に建設費に対してのみ借金ができます。

将来世代への過度な負担を残さないように持続可能で安定した財政運営に努めていきます。

貯金はどれくらい？

貯金額は近年増加傾向。

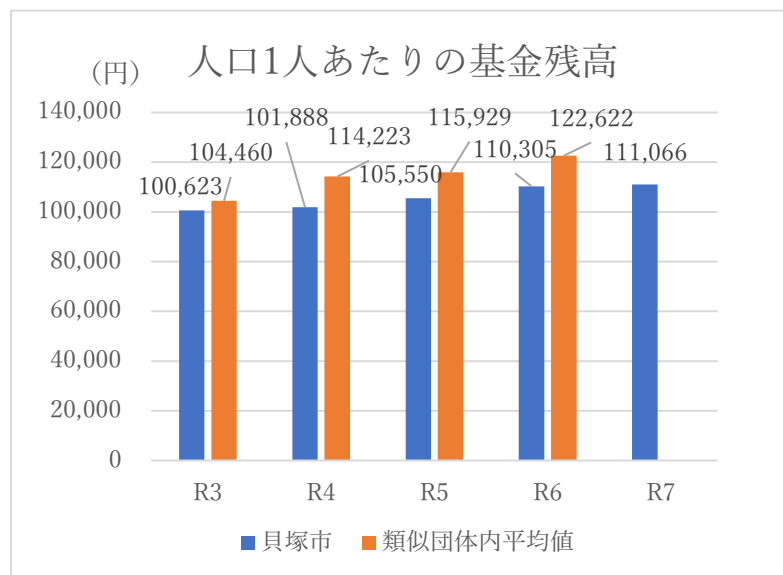
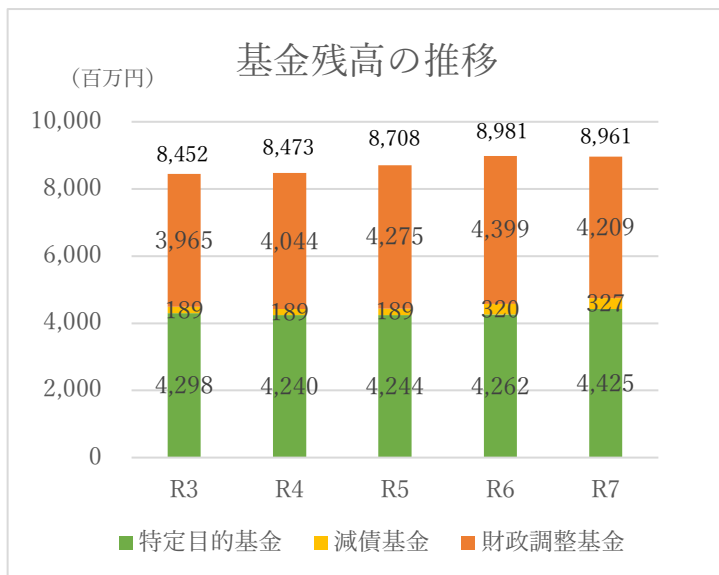
市が健全な財政運営を行うための蓄えを**基金**といいます。
家計でいうところの**貯金**にあたります。基金には、大きく分けて財政調整基金・減債基金・特定目的基金の3種類あります。

直近5年間の基金残高の推移及び類似団体との比較が下記のグラフになります。令和3～6年度の間、残高は増加しています。特に令和2年度から3年度にかけては、普通交付税の増加等により実質収支が黒字となったため財政調整基金に積み立てたこと、財産収入などを公共施設の老朽化に対応するため特定目的基金に積み立てたことにより大きく増加しました。しかし、令和7年度は財政調整基金を約2億円取崩したことなどにより、残高は減少しました。

類似団体との比較について、令和2年度には人口1人あたりの基金残高は**18,573円**の差がありましたが、それ以降、毎年度財政調整基金を積み立てたことにより令和6年度は、**12,317円**の差になっています。

～基金の種類～

- 財政調整基金：災害や景気の悪化等不測の事態に備えるために積み立てる貯金。
- 減債基金：市債の返済に備えるために積み立てる貯金
- 特定目的基金：福祉、教育、まちづくりなど、特定の目的のために積み立てられる貯金



ポイント

市は決算で赤字が見込まれる場合、財政調整基金を取り崩して、歳入が歳出以上になるように調整します。よって、財政調整基金の増減が市の決算を見る一つの目安となります。貝塚市は平成30年度以降、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行っていましたが、令和7年度では8年ぶりに財政調整基金を取り崩すことになりました。これからも類似団体の状況も参考としながら、基金残高の適正な管理に努めます。



ローンの負担は大きすぎない？

～実質公債費比率・将来負担比率～

ローンは残っているが健全な財政運営ができています

実質公債費比率は、**ローン返済にどれくらい使っているか**の指標で、将来負担比率は、**これからのローン返済にどれくらい使うか**の指標です。

「早期健全化基準」(イエローカード)・「財政再生基準」(レッドカード)(※将来負担比率はなし)が下図のように設けられており、基準を超えると、借金をする際に制限がかかるなど、国の関与のもとで財政運営をしなければいけなくなります。

早期健全化基準に至った時点で、非常に厳しい財政状況に陥っているため、早期健全化基準に至らないよう健全な財政運営を心掛ける必要があります。

計算式

【実質公債費比率】

$$\frac{\text{借金返済に使ったお金}}{\text{自由に使えるお金}} \times 100$$

【将来負担比率】

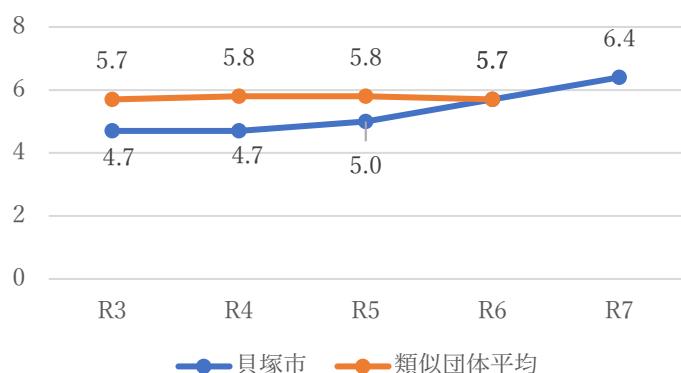
$$\frac{\text{これから借金返済に使うお金}}{\text{自由に使えるお金}} \times 100$$

	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	25.0%	350.0%
財政再生基準	35.0%	



これが基準だね。

【実質公債費比率の推移】 単位:%

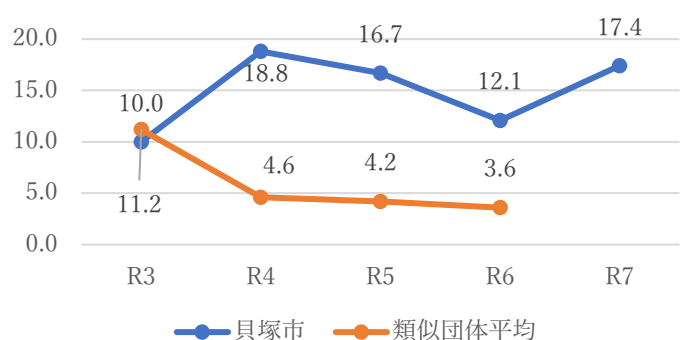


貝塚市の直近5年間の実質公債費比率は、令和3年度まで減少傾向でしたが、令和4年度は横ばい、令和5年度以降は増加傾向が続き、令和7年度は6.4%となりました。

これは、全小学校屋内運動場空調設置工事、新庁舎整備事業に係る起債の返済開始等により、元利償還金が増加したためです。

類似団体平均と比べると、低い水準であり、また早期健全化基準を下回る水準にあります。

【将来負担比率の推移】 単位:%



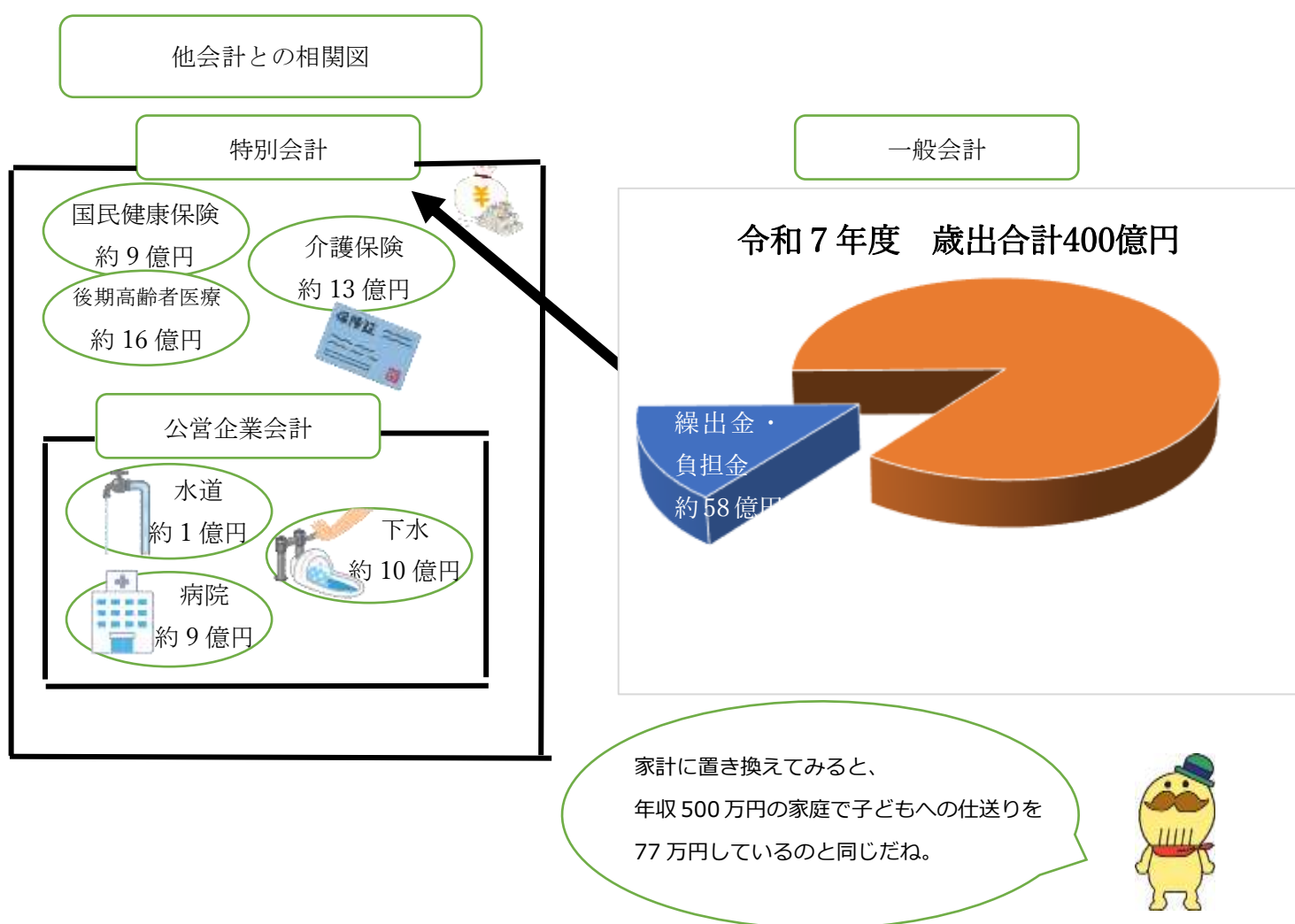
貝塚市の直近5年間の将来負担比率は、令和4年度から令和6年度まで減少傾向でしたが、市立貝塚病院経営改善のために約15億円を借入したため、令和7年度は、**17.4%**と増加しています。

類似団体平均を上回っているものの、早期健全化基準を大きく下回っています。今後も公共施設等マネジメントの推進により投資費用の抑制を行い、引き続き健全な財政運営に努めます。

他のお財布への仕送りは？～繰出金・負担金の状況～

市町村のお財布には、**一般会計**以外に**特別会計**があり、その中には**公営企業会計**があります(1 ページ参照)。一般会計と特別会計は別々のお財布ですが、一般会計のお財布から特別会計のお財布へ**仕送りすることがあります**。例えば、公営企業である下水道事業会計は、事業の経費を税金ではなく、下水道の使用料でまかなうのが原則ですが、一般会計のお財布で負担すべき性質の経費もあるため、仕送りをしています。

下の図は、一般会計から他会計への仕送りの状況です。一般会計の歳出のうち、**約 14.5%**が他会計への仕送りに使われています。



今後も、少子高齢化の影響や社会情勢の変化に注視しつつ、一般会計の過度な負担にならないように、基準に沿った適正な仕送りを心掛けていきます。

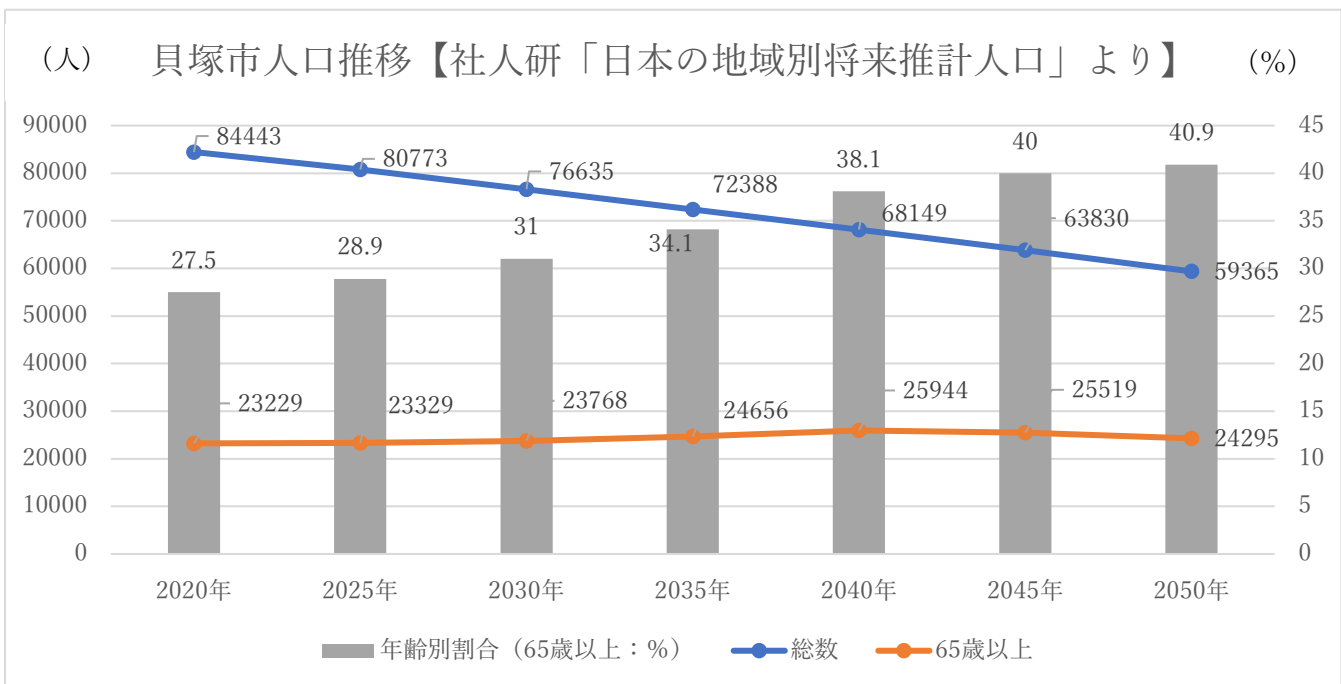
貝塚市の課題と取組

①貝塚市が直面する課題は？

1.人口減少・少子高齢化

課題の一つ目は**人口減少・少子高齢化**です。貝塚市の人口は平成23年頃をピークに減少しています。また、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）の推定結果（下グラフ）を示しており、今後もその傾向は続くものと想定されています。一方で高齢者人口は増加する事が示されており、2045年には、高齢化率は約40%になることが見込まれています。

このように、**人口減少・少子高齢化**が進むと、**市税の減少**や**社会保障関係経費の増加**が懸念されます。



2.公共施設の老朽化

課題の二つ目は、**公共施設の老朽化**です。貝塚市における公共施設等は、平成初期に建築の大規模施設が多く、老朽化の問題を抱えています。そのため今後、修繕や更新の必要性が生じるため、**投資的経費等の支出**が見込まれます。

人口減少局面を迎えている現状に鑑み、修繕や更新のみならず、**統合・廃止・複合化**を進めていく必要があります。

②貝塚市の収支見通し

本市の収支見通し(一般財源ベース)は下図になります。

R9.9.11 議員会資料

財政収支見通し(一般財源ベース)

単位:百万円

入	R6	R7		R8		R9		R10		R11		R12		R6～12年度計
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
市税	11,372	11,874	5.3%	12,265	2.4%	12,179	△ 0.7%	12,184	0.0%	12,188	0.0%	12,276	0.7%	61,080
地方交付税	7,025	7,215	2.7%	6,918	△ 4.1%	7,176	3.7%	7,352	2.5%	7,531	2.5%	7,718	2.5%	36,687
普通交付税	6,530	6,789	4.0%	6,518	△ 4.0%	6,776	4.0%	6,952	2.6%	7,133	2.6%	7,318	2.6%	34,687
特別交付税	411	426	3.6%	400	△ 6.1%	400	0.0%	400	0.0%	400	0.0%	400	0.0%	2,000
臨時財政対策債	64	0	削減	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0
地方譲与税・各種交付金	3,258	3,121	△ 4.1%	3,215	3.0%	3,311	3.0%	3,410	3.0%	3,512	3.0%	3,617	3.0%	17,065
その他の収入	2,808	1,407	△ 49.1%	1,972	40.2%	850	△ 56.8%	850	0.0%	850	0.0%	850	0.0%	5,372
収入合計 A	24,262	23,717	△ 2.2%	24,370	2.8%	23,516	△ 3.5%	23,796	1.2%	24,081	1.2%	24,461	1.6%	120,224
出	R6	R7		R8		R9		R10		R11		R12		R6～12年度計
		金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
義務的経費	12,047	12,361	2.6%	12,854	4.0%	12,826	△ 0.2%	13,024	1.5%	13,185	1.2%	13,167	△ 0.1%	65,058
人件費	6,155	6,757	9.8%	7,255	7.4%	7,104	△ 2.1%	7,212	1.5%	7,324	1.6%	7,429	1.4%	36,324
内、退職手当	178	262	50.4%	471	67.0%	220	△ 53.3%	219	△ 0.5%	246	12.3%	222	△ 9.8%	1,378
扶助費	3,070	2,628	△ 14.4%	2,661	2.0%	2,735	2.0%	2,790	2.0%	2,846	2.0%	2,903	2.0%	13,955
公債費	2,822	2,976	5.5%	2,918	△ 1.9%	2,907	2.4%	3,022	1.2%	3,015	△ 0.2%	2,835	△ 6.0%	14,777
投資的経費	375	320	△ 14.7%	320	0.0%	320	0.0%	320	0.0%	320	0.0%	320	0.0%	1,600
その他の経費	11,889	11,188	△ 4.3%	11,480	2.6%	10,576	△ 7.9%	10,769	1.8%	10,965	1.8%	11,165	1.8%	54,954
物件費	3,245	3,284	1.2%	3,250	2.0%	3,417	5.0%	3,485	2.0%	3,555	2.0%	3,626	2.0%	17,433
補助費等	4,835	4,195	△ 13.2%	4,452	6.1%	3,655	△ 17.9%	3,726	2.0%	3,803	2.0%	3,876	2.0%	18,516
内、病院事業	910	900	△ 1.1%	900	0.0%	900	0.0%	900	0.0%	900	0.0%	900	0.0%	4,500
内、上下水道事業	1,000	972	△ 2.7%	1,115	14.6%	1,148	3.0%	1,188	3.5%	1,215	2.3%	1,242	2.2%	5,906
内、市民広域事務組合	688	732	4.9%	840	14.6%	924	10.0%	951	2.9%	914	△ 3.9%	982	7.4%	4,611
内、企業管入企業連合	124	124	0.0%	123	△ 0.8%	122	△ 0.8%	121	△ 0.8%	121	0.0%	121	0.0%	608
繰出金	2,826	2,961	1.2%	3,010	1.7%	3,059	1.6%	3,111	1.7%	3,162	1.6%	3,215	1.7%	15,557
その他(維持補修費等)	662	748	9.5%	666	△ 0.7%	445	△ 33.4%	445	0.0%	445	0.0%	445	0.0%	2,440
支出合計 B	24,111	23,668	△ 2.3%	24,654	2.3%	23,722	△ 3.8%	24,113	1.8%	24,470	1.5%	24,652	0.7%	121,610
収入支出差引額(A-B) C	151	1,049	△ 86.6%	716	△ 57.8%	794	△ 10.9%	683	△ 14.3%	611	△ 10.5%	809	△ 13.1%	△ 1,386
財政調整基金取崩額 D	0	200		0		0		0		0		0		0
実質的収支(D+C)	151	1,249		716		794		683		611		809		△ 1,386
行財政改革プランによる効果額(実績及び見込)	167	363		219		296		281		275				
2基金(財政調整・減債・公共施設等整備)残高	7,818	7,164		7,164		7,164		7,164		7,164		7,164		

注1 収支見通しは、普通会計の一般財源ベースで作成しています。

注2 行財政改革プランによる効果額(実績及び見込)については、R7年度までは「第三次貝塚市行政改革プラン」の実績効果額(収支見通しに反映済)、R8～11年度までは「貝塚市行政改革プラン2028」の見込効果額(収支見通しには未反映)を計としています。

収支見通しに本市の抱える課題が以下のような形で表れています。

ポイント① 市税の伸び悩み

→課題1にあげた人口減少により、市税について大幅な伸びが見込めない状況です。

ポイント② 義務的経費(扶助費)の増加

→課題1にあげた高齢化により、令和11年度まで増加すると見込まれています。

ポイント③ 特別会計(介護保険特別会計等)への繰出金の増加

→課題1にあげた高齢化の影響で、令和11年度まで増加すると見込まれています。

ポイント①～③などが要因で、令和8年度より歳出が歳入を上回り、実質的収支が赤字になっているね。それだと、基金(貯金)を切り崩す必要が出てくるんだ。
その状況を改善するためにこれまで以上に行政改革に取り組む必要があるね。



歳入増加の取組

①税収の拡大

企業誘致やシティセールス、定住促進など、将来を見据えた税収獲得に取り組めます。また、キャッシュレス決済の推進を含め、利便性の高い納付環境を整備し、収納率の向上に努めます。

②市有資産の有効活用

未利用や低利用の財産の貸付等、有効活用します。また活用が見込めない財産については売却を視野に整理を進めます。

③使用料・手数料等の見直し

各行政サービスや施設の利用者と未利用者の公平性の観点に、サービスや施設の運営コストの観点を加味し、必要なものについては見直しを行います。

④ 税外収入の確保

ふるさと応援寄附の獲得を目指します。また、市が発行する印刷物やホームページ、市が所有する施設など、広告等の媒体となり得る多様な資産を活かした自主財源の獲得に努めます。さらに、金利上昇局面にある現状においては、新たに債券購入による運用手法を導入し、更なる利息収入の確保に努めます。

歳入増加策①～④に共通されるのは、いずれも**自主財源**であるということなんだ。譲与税や各種交付金、地方交付税など国や府から割り当てられ、市独自では金額が決める事の出来ない**依存財源**に頼りすぎるのではなく、市の頑張りが反映される**自主財源**を獲得することが大事になってくるんだね。



歳出抑制の取組

① 廃止も含めた事業費の適正化

既存事務事業について、継続的な見直しを行います。コスト意識を徹底し、事業費が過大になっているものや、役割を終えたと判断できるものは、事業の廃止も視野に適正化を進めます。

② 公共施設等マネジメントの推進

公共施設に対するニーズや利用形態の変化に対応し、施設の量と配置の適正化を進めます。そのうえで、将来的にも必要な施設については予防保全の対策を進め、計画的な長寿命化を図るとともに、管理運営コストの削減に努めます。一方で、施設の統合・廃止などにより売却益があった場合は基金に積み立てを行い、必要とされる施設の改修にあたって計画的に繰り入れることにより、さらなる財政負担の平準化を図ります。

③ ICT化の推進

AIやRPAなど新たなデジタル技術により事務の効率化と正確性の向上に取り組みます。また、入力項目の簡素化などを通じてオンライン申請の利用率向上を図り、職員の業務負担の軽減とともに紙媒体の削減による事務コスト抑制を進めます。

④ 民間活力の導入

指定管理者制度やPPP・PFIといった様々な手法を通じた官民連携を推し進めることによって、市の財政負担の抑制と平準化を図るとともに、民間事業者にビジネスチャンスを提供し、施設等を利用する市民を含めた好循環を生み出します。

⑤ 地域連携の推進

行政課題の解決にあたって、遠隔自治体との広域連携、大学等教育機関との官学連携、さらには民間事業者等との連携・協働を進め、質の高い行政サービスの実現を目指します。

⑥ 職員配置の最適化

将来を見据えた人員配置や多様化する市民ニーズにも柔軟に対応する組織機構の編成に取り組むとともに、研修などを通じた人材育成も積極的に推進し、効果的・効率的な組織運営に努めます。

人口の減少が避けがたい以上、全ての公共施設を現状のまま運営するのは、むずかしいんだ。だから、更新や建て替えのみではなく、ニーズやコストを検討したうえで、**統合・廃止・複合化**を進めることが大事だね。

また、デジタル技術を積極的に取り入れるなどしていかに**効率的な**運営ができるかみんなで考えていくことも大事だね。

